

# 要介護認定の適正化

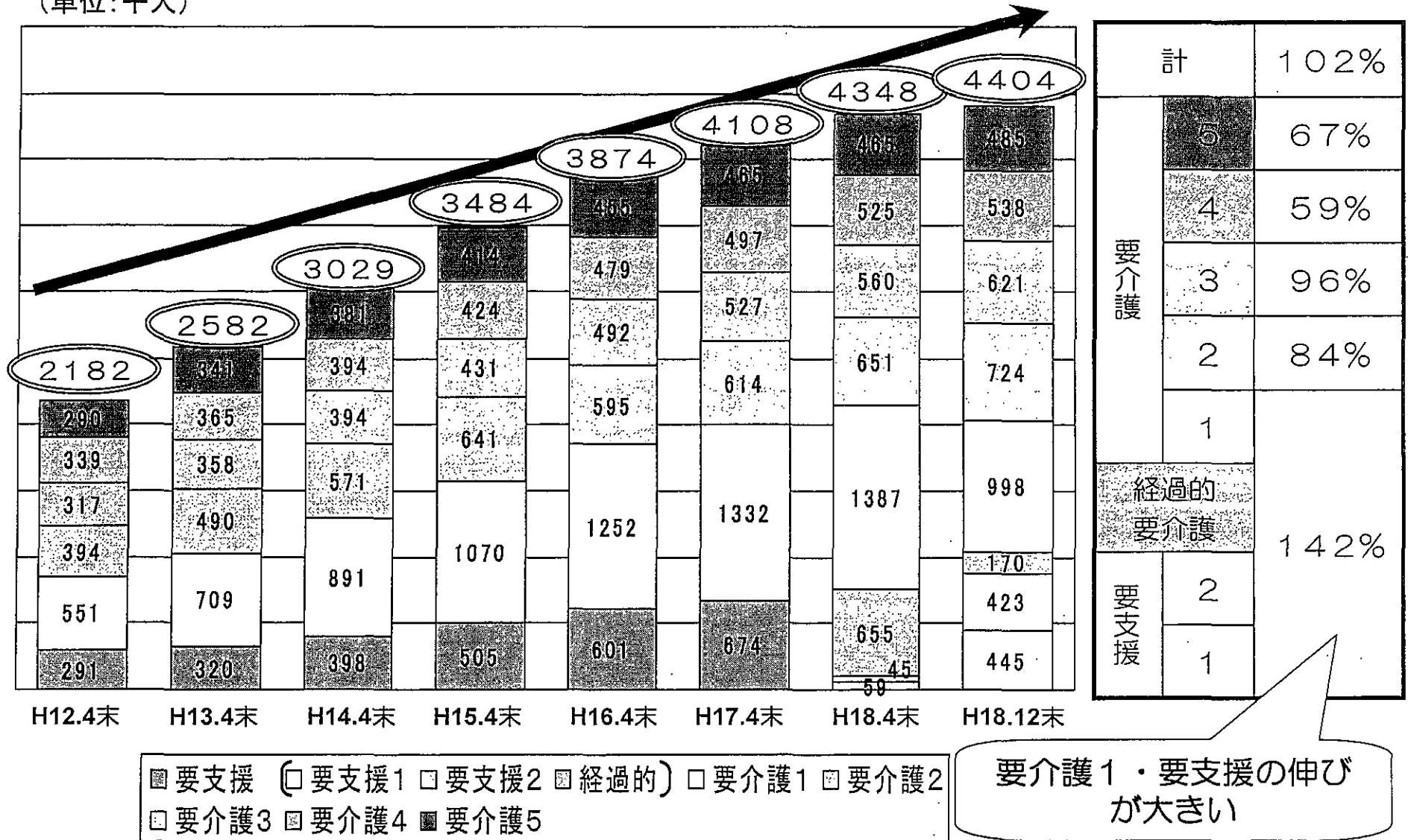
平成19年6月29日

厚生労働省老人保健課

課長補佐 田中 央吾

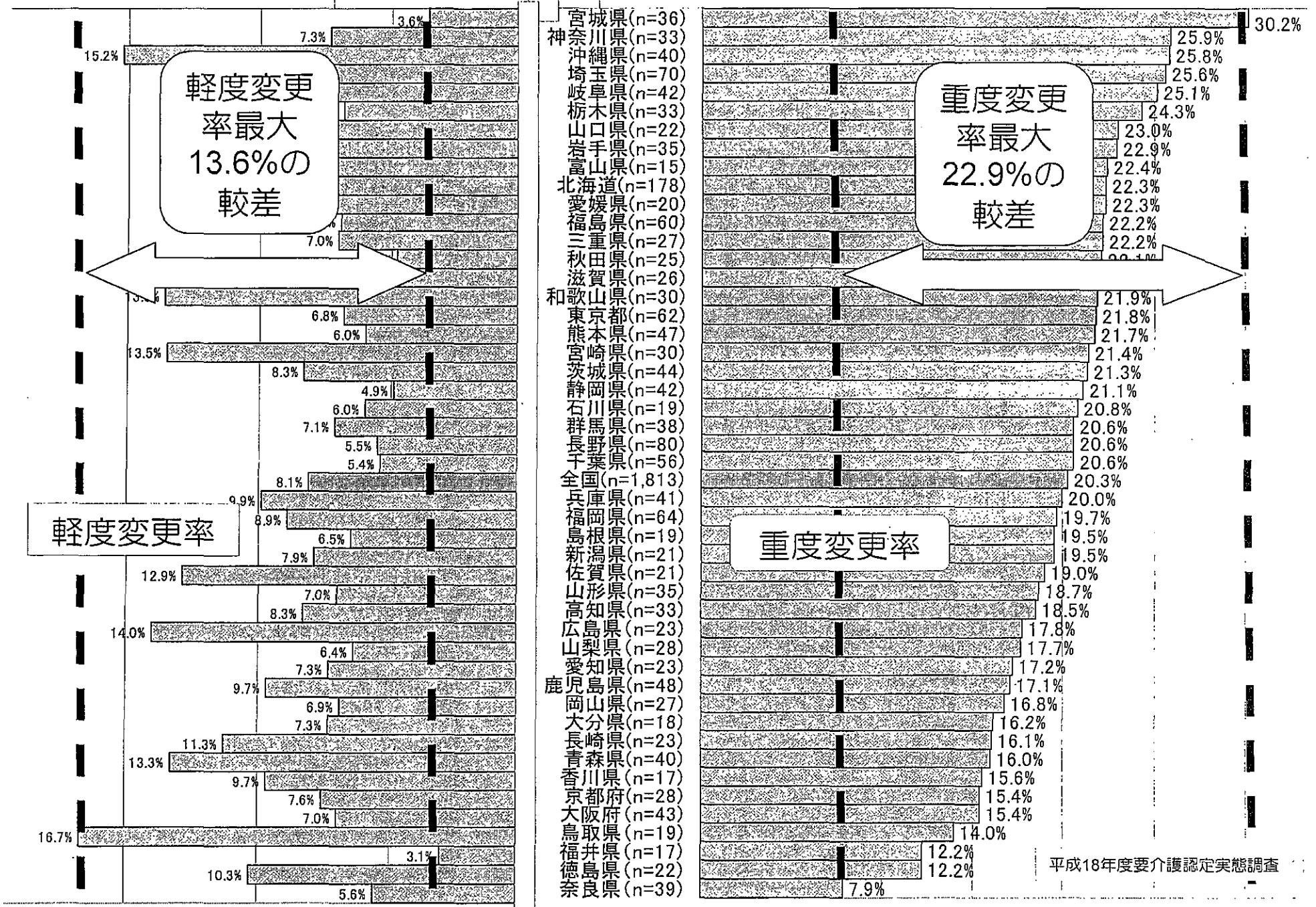
# 要介護度別認定者数の推移

(単位:千人)



(出典:介護保険事業状況報告他)

# 都道府県別重度変更率・軽度変更率



## 一次判定非該当者の重度変更率

要介護認定における重度変更率を見ると、一次判定で「非該当」と判定された者の重度変更率は約7割となっており、他の要介護状態区分等の2～3割と比べて大きくなっている。

		全体における割合	二次判定		
			軽度変更率	一次判定と同じ区分	重度変更率
一次判定	非該当	3.6%		28.1%	71.9%
	要支援1	16.3%	1.1%	64.4%	34.5%
	要介護1相当	33.5%	8.2%	77.0%	14.8%
	要介護2	13.6%	7.4%	73.5%	19.1%
	要介護3	12.7%	6.3%	74.0%	19.7%
	要介護4	10.5%	13.3%	69.7%	17.0%
	要介護5	9.8%	12.9%	87.1%	

平成19年1月時点報告集計（平成18年4月～平成19年1月までの累積件数）

## 要介護状態等区分の変更等の際に勘案しない事項について

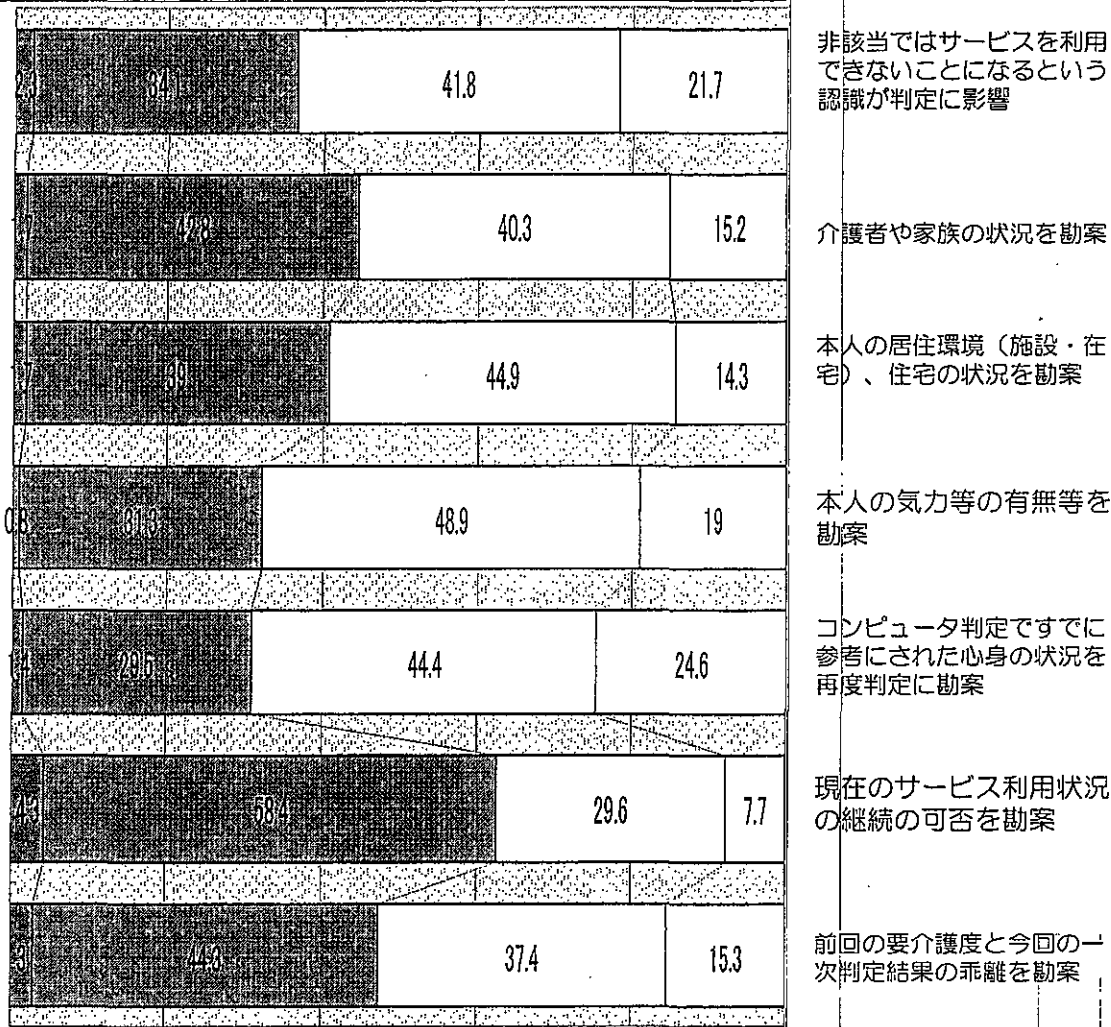
- 特記事項・主治医意見書：基本調査結果と一致する記述  
記載のない対象者の状況
- 年齢
- 長時間を要する
- 参考指標の結果：参考指標はあくまで参考
- 認知機能・廃用の程度
- 対象者の意欲
- 施設入所・在宅・住宅環境
- 家族の有無
- 抽象的な「介護の必要性」：具体的な記載が必要
- 対象者の希望
- 現在受けているサービス

平成18年3月17日老発第0317002号  
厚生労働省老健局長通知

# 介護認定審査会での誤った審査方法の有無と事務局の対応

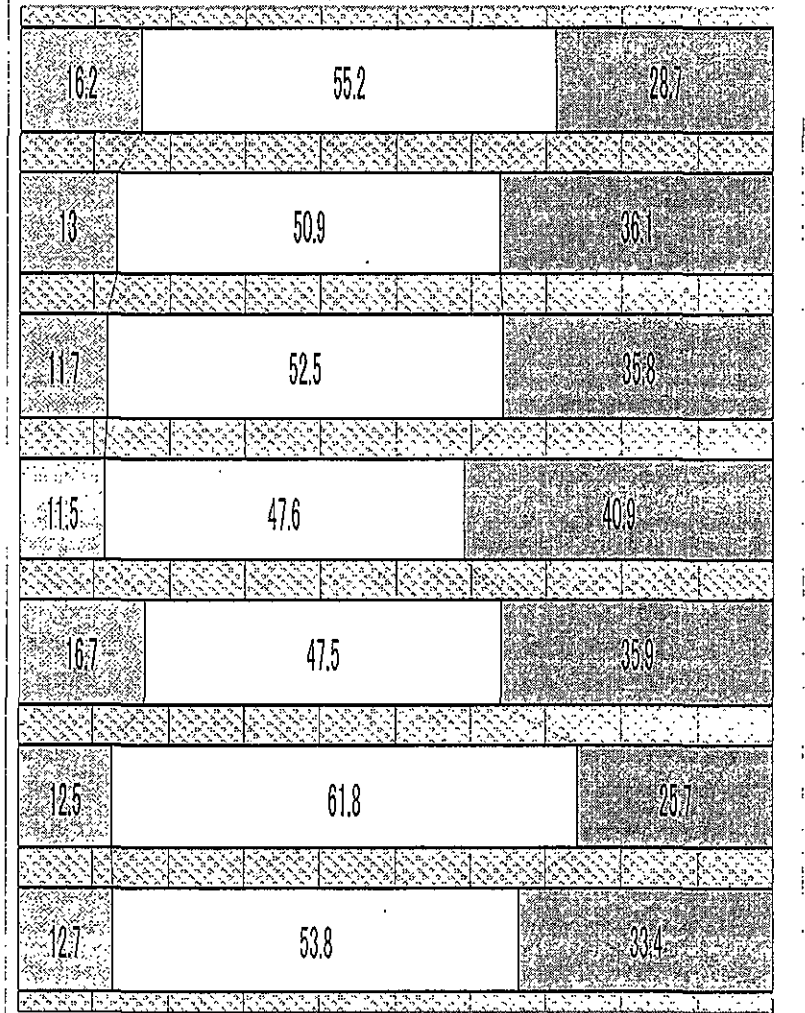
## 誤った審査方法の発生頻度

よくある たまにある ほとんどない まったくない



## 誤った方法が使われたときの事務局の対応

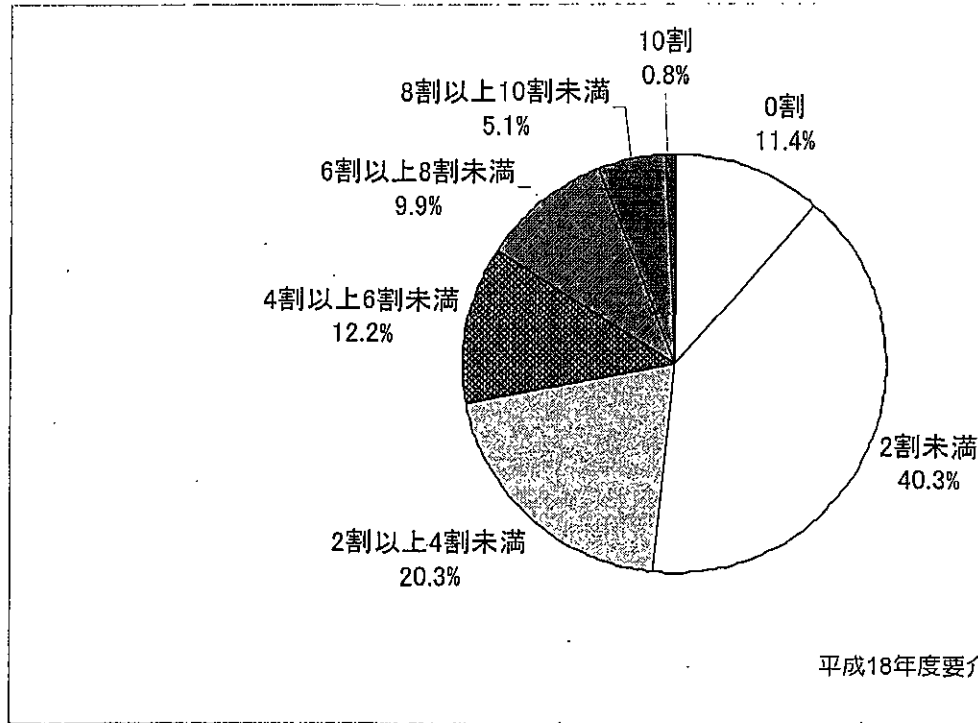
誤りを指摘し必ず訂正を依頼する 誤りを指摘するが判断は審査員に判断を任せる 特に対応しない



0% 20% 40% 60% 80% 100%

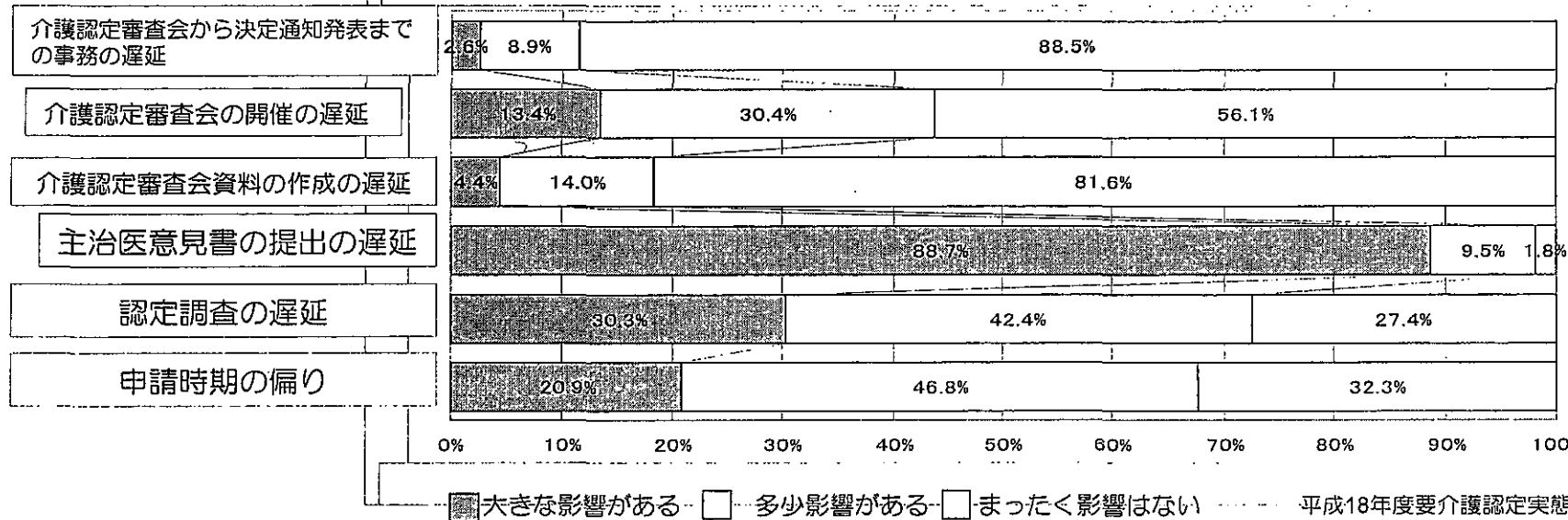
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

### 認定の遅延通知の実施割合(n=1,663)



平成18年度要介護認定実態調査報告書

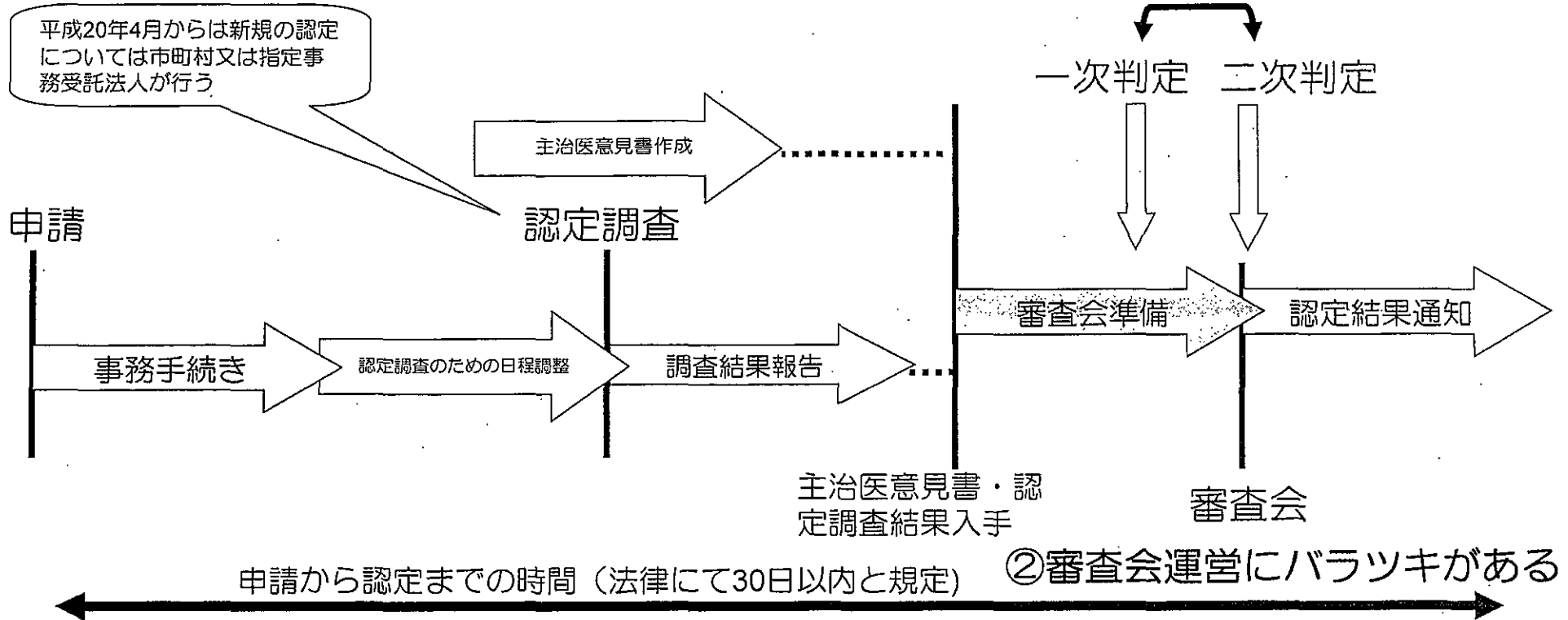
### 認定の結果通知を期間内に送付できない場合の各段階の遅延が認定結果通知の遅延に影響を与える大きさ (n=1,473)



平成18年度要介護認定実態調査報告書

# 認定までの流れ(事務手続き)と課題

①判定結果が異なる(同じ一次判定ソフトを使用しているにもかかわらず重度変更、軽度変更バラツキがある)



③要介護認定に要する時間が長い

- ・ 手続きの遅延
- ・ 物理的処理能力の限界



# 研修事業(国)

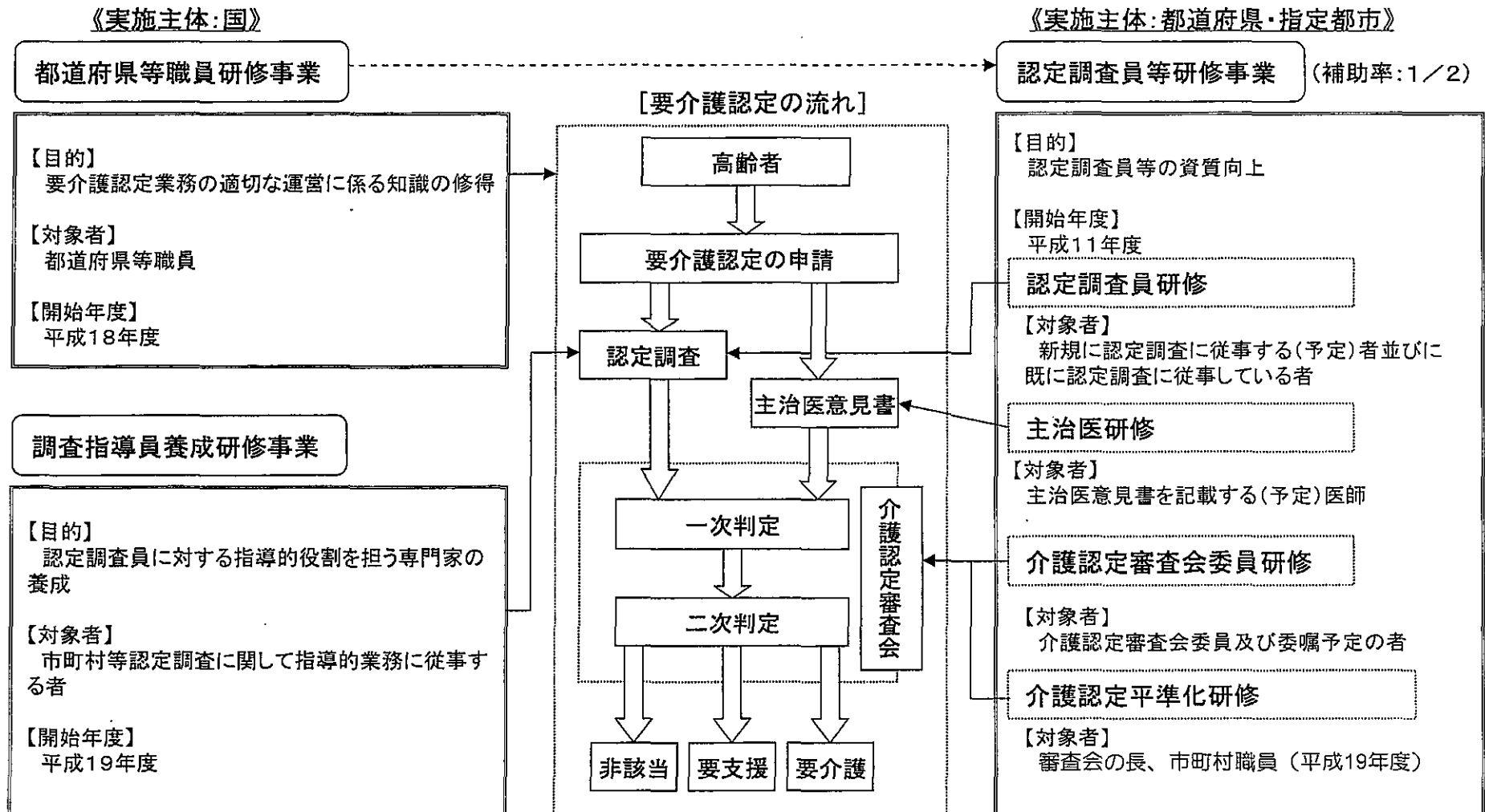
- 都道府県等職員研修事業
  - 要介護認定を担当している職員を対象
  - 要介護認定業務の適切な運営に係る知識の修得が目的
- 調査指導員養成研修事業(平成19年度から)
  - 各市町村等において認定調査員に対する日常的な指導的役割を担う専門家を養成し、各市町村における認定調査に係る体制の強化に資することを目的とする。
  - 平成19年度においては4000名以上の要介護・支援認定者を抱える市町村を対象としている。

# 研修事業（都道府県）

- 認定調査員研修事業
- 主治医研修事業
- 介護認定審査会委員研修事業
- 介護認定平準化研修事業（審査会の長、市町村職員対象）

# 要介護認定に係る各種研修事業について

国は、調査指導員、都道府県職員等の指導的立場の人材を育成する研修を行い、都道府県及び指定都市は、認定調査員、介護認定審査会委員等実務者の資質向上を目的とした研修を行う。



# マニュアル等の作成

審査会運営のバラツキ等をなくすことを目的として、  
全国で統一したマニュアルを作成し、配布する

- 介護認定審査会平準化マニュアル
  - 主に認定審査会の平準化が目的
  - 現在印刷完了
- 認定調査員指導者養成マニュアル(仮題)
  - 主に都道府県・市町村の指導員用
- 介護認定事例集(仮題)
- 介護支援専門員のための主治医意見書の活用マニュアル(仮題)
  - 介護支援専門員用が活用

# 要介護認定適正化事業(平成19年度~)

適正な審査判定を徹底し、要介護認定の適正化を推進する。

- 各都道府県・市町村等からの要請に基づき、認定適正化専門員を派遣
- 対象市町村の現状を確認した後、認定適正化専門員による介護認定審査会の運営現場における技術的助言
- 認定適正化専門員は1グループ4名程度
- 19年度は100保険者の訪問を予定

# 要介護認定ソフトの見直しに向けて

前回の調査後5年経過し、サービスの質の向上や理想とするサービスの在り方に関する考え方の変化等を要介護認定におけるロジックに反映させる。

- 認定調査項目の見直しを検討
  - 18年度高齢者介護実態調査(タイムスタディ)の結果より有効な項目の追加
  - 判定に大きく寄与しない項目の削減
- 要介護1相当の振り分けの実現
  - 以下の要素をソフトに反映させることが課題
    - 認知症高齢者の日常生活自立度の確定
    - 廃用の程度の吟味
    - 状態の安定性の吟味

# 平成18年度高齢者介護実態調査(タイム・スタディ)

## 1. 調査の概要

### － 時間調査

- ・ 連続した48時間のケア内容を記録
- ・ マンツーマン方式

### － 状態調査

- ・ 既存の認定調査項目に109項目を追加

## 2. 調査実施状況

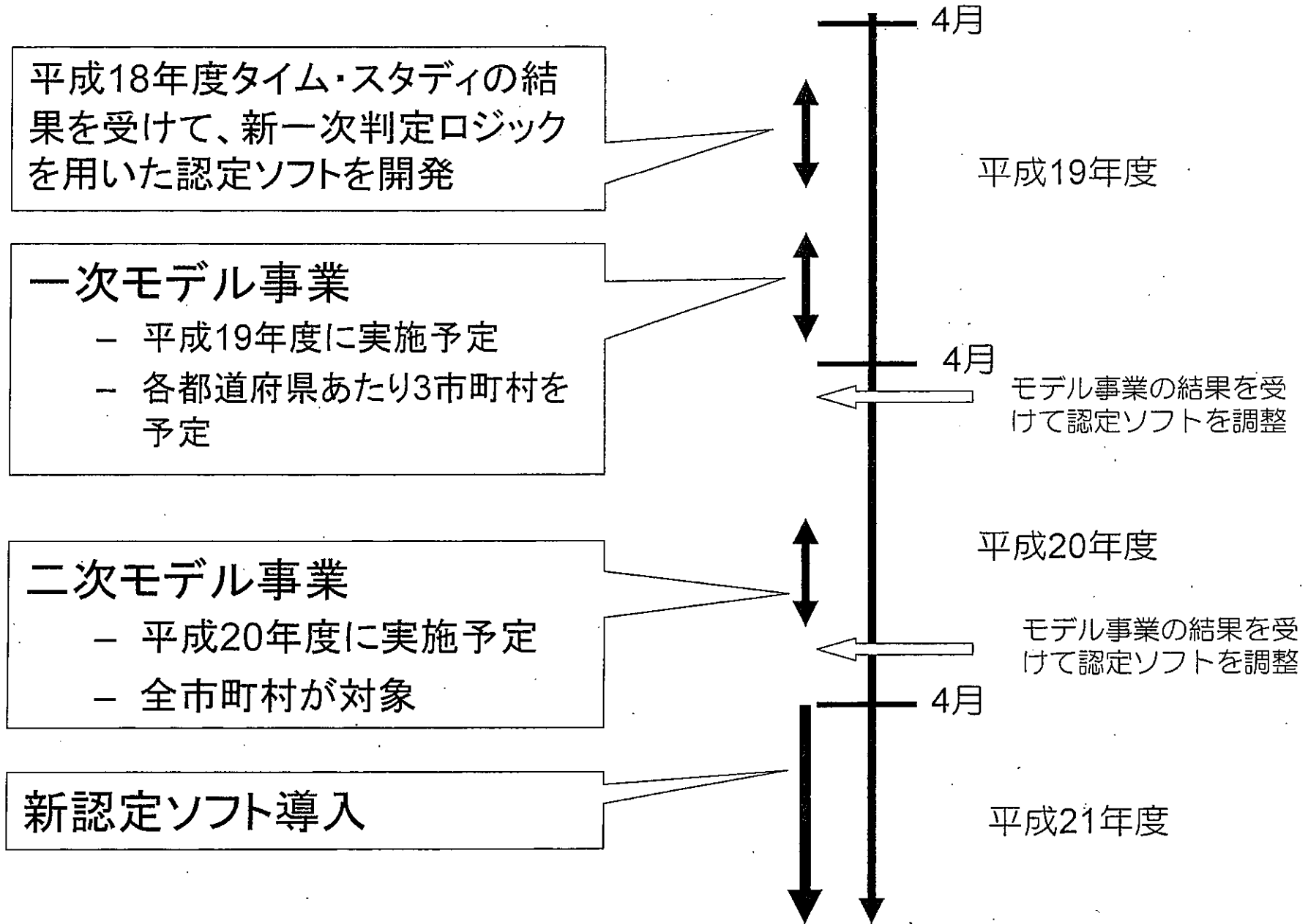
### － 調査施設候補

- ・ 調査実施施設数60施設

## 3. 調査結果

- ・ 現在分析中

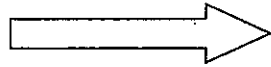
# 新しい認定ソフトを用いたモデル事業





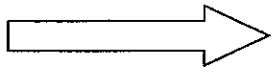
## その他の課題に対して

- 一次判定非該当者の重度変更率は全国的に高い
  - 非該当だと申請者がサービスを受けられないのではとの懸念から一次判定が非該当な例に機械的に重度変更しているのでは？
    - 非該当者でも特定高齢者施策を受け皿にすることはできないか？



特定高齢者施策との連携のため認定調査項目と基本チェックリストとの関係を検討し、要介護認定とリンクさせることが必要

- 要介護認定に時間を要する
  - 認定調査の外部委託を減らし、不確定要素を減らすことはできないか？
  - 審査会の開催効率を改善できないか？



事務処理の迅速化を図るとともに、申請日にさかのぼって介護保険のサービスを受けることができることについて周知徹底を図る

# 要介護認定に関する資料

(全国版)

都道府県別データ

(単位:人)

都道府県	人口 A	1号被保険者数 B	1号被保険者割合 B/A	認定者数 C	1号被保険者に占める認定者割合 C/B	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均要介護度
全国計	127,767,994	26,589,428	20.8%	4,237,222	15.9%	463,837	435,158	125,483	930,809	698,347	602,144	519,225	462,219	2.10
北海道	5,627,737	1,239,245	22.0%	202,651	16.4%	19,101	20,679	8,832	50,597	32,248	26,569	22,327	22,298	2.04
青森県	1,436,657	335,144	23.3%	60,383	18.0%	2,386	2,495	6,188	16,549	10,342	8,082	7,098	7,243	2.16
岩手県	1,385,041	346,677	25.0%	55,117	15.9%	4,748	5,441	767	12,351	9,324	8,090	7,037	7,359	2.26
宮城県	2,360,218	483,045	20.5%	74,175	15.4%	8,503	6,976	1,608	15,515	12,708	10,381	9,810	8,674	2.17
秋田県	1,145,501	312,309	27.3%	54,458	17.4%	2,397	2,614	3,495	14,971	8,497	7,457	7,435	7,592	2.30
山形県	1,216,181	312,996	25.7%	48,636	15.5%	4,335	5,052	785	10,409	8,137	7,182	6,486	6,250	2.25
福島県	2,091,319	482,306	23.1%	73,117	15.2%	6,383	9,134	873	13,190	13,092	11,169	9,996	9,280	2.26
茨城県	2,975,167	600,158	20.2%	76,618	12.8%	3,970	5,230	2,593	18,198	14,259	12,909	10,788	8,671	2.30
栃木県	2,016,631	404,293	20.0%	56,452	14.0%	4,785	5,197	794	12,682	9,493	8,811	8,243	6,447	2.26
群馬県	2,024,135	431,714	21.3%	64,702	15.0%	6,268	7,754	1,105	13,701	10,835	9,754	8,322	6,963	2.14
埼玉県	7,054,243	1,228,707	17.4%	153,736	12.5%	11,693	11,171	5,230	37,017	27,158	24,267	21,255	15,945	2.21
千葉県	6,056,462	1,117,324	18.4%	144,724	13.0%	12,644	12,565	4,500	34,991	23,787	21,891	19,230	15,116	2.15
東京都	12,576,601	2,359,242	18.8%	367,824	15.6%	44,374	38,862	7,652	73,699	61,553	53,266	47,298	41,120	2.14
神奈川県	8,791,597	1,565,342	17.8%	223,062	14.3%	20,393	23,703	3,702	49,270	39,826	33,133	27,824	25,211	2.17
新潟県	2,431,459	592,840	24.4%	93,457	15.8%	7,302	8,388	1,816	18,175	15,668	14,639	13,845	13,624	2.39
富山県	1,111,729	265,468	23.9%	43,075	16.2%	2,981	4,290	417	8,598	7,804	6,997	6,147	5,841	2.37
石川県	1,174,026	252,457	21.5%	42,276	16.7%	3,619	4,324	589	9,456	7,379	6,335	5,357	5,217	2.22
福井県	821,592	189,089	23.0%	28,552	15.1%	2,434	3,238	388	6,066	4,720	4,310	3,873	3,523	2.24
山梨県	884,515	198,727	22.5%	28,118	14.1%	1,933	2,938	451	5,431	5,136	4,762	4,066	3,401	2.32
長野県	2,196,114	534,858	24.4%	84,991	15.9%	6,827	7,629	1,595	20,098	13,995	12,619	11,719	10,509	2.25
岐阜県	2,107,226	459,728	21.8%	66,121	14.4%	7,124	6,498	1,244	12,572	12,159	10,244	8,496	7,784	2.21
静岡県	3,792,377	812,693	21.4%	111,101	13.7%	9,654	11,702	1,426	23,787	19,393	17,565	15,075	12,499	2.22
愛知県	7,254,704	1,313,865	18.1%	180,382	13.7%	16,726	20,336	3,098	38,044	32,574	27,525	23,298	18,781	2.15
三重県	1,866,963	414,558	22.2%	70,940	17.1%	7,005	8,972	1,385	15,019	11,824	10,897	8,898	6,940	2.09
滋賀県	1,380,361	259,841	18.8%	39,183	15.1%	2,764	4,170	553	8,648	7,331	6,122	5,165	4,430	2.23
京都府	2,647,660	551,417	20.8%	91,427	16.6%	7,205	9,800	981	19,986	17,445	14,154	12,021	9,835	2.20
大阪府	8,817,166	1,717,467	19.5%	309,327	18.0%	43,639	35,900	6,520	72,591	50,027	38,418	33,981	28,251	1.93
兵庫県	5,590,601	1,154,851	20.7%	193,906	16.8%	29,528	22,266	5,235	42,243	29,456	25,432	21,042	18,704	1.94
奈良県	1,421,310	298,185	21.0%	47,743	16.0%	6,055	6,291	921	9,949	8,129	7,141	5,236	4,021	1.96
和歌山県	1,035,969	258,217	24.9%	49,795	19.3%	7,854	6,339	1,364	8,286	7,866	6,772	5,706	5,608	2.03
鳥取県	607,012	148,424	24.5%	26,132	17.6%	3,250	2,579	609	4,749	4,612	4,035	3,149	3,149	2.17
島根県	742,223	203,545	27.4%	37,962	18.7%	4,714	4,580	887	7,122	6,023	5,099	4,821	4,716	2.14
岡山県	1,957,264	449,822	23.0%	83,467	18.6%	8,805	10,019	1,927	18,555	13,569	11,472	9,782	9,338	2.08
広島県	2,876,642	621,581	21.6%	114,797	18.5%	17,978	12,729	3,206	23,631	17,976	15,266	12,177	11,834	1.97
山口県	1,492,606	384,481	25.8%	63,539	16.5%	7,860	6,706	2,639	13,738	9,713	8,411	7,496	6,976	2.04
徳島県	809,950	199,978	24.7%	41,354	20.7%	6,302	6,535	1,263	7,842	6,239	5,065	4,354	3,754	1.86
香川県	1,012,400	240,751	23.8%	41,065	17.1%	3,765	4,255	1,767	11,014	6,212	5,251	4,420	4,381	2.01
愛媛県	1,467,815	361,762	24.6%	68,143	18.8%	3,225	4,153	8,182	17,508	10,340	8,787	7,790	8,158	2.09
高知県	796,292	209,301	26.3%	36,305	17.3%	4,562	2,734	2,041	6,871	5,733	5,007	4,352	5,005	2.18
福岡県	5,049,908	1,028,285	20.4%	187,251	18.2%	30,407	20,620	5,503	43,216	28,710	23,326	19,245	16,224	1.87
佐賀県	866,369	199,438	23.0%	33,666	16.9%	5,349	3,281	815	7,887	5,168	4,667	3,666	2,833	1.92
長崎県	1,478,632	357,037	24.1%	71,789	20.1%	14,773	8,298	3,081	15,149	9,457	8,787	6,594	5,650	1.74
熊本県	1,842,233	444,942	24.2%	78,381	17.6%	12,018	9,626	2,251	15,743	10,791	10,534	9,047	8,371	1.99
大分県	1,209,571	300,786	24.9%	54,568	18.1%	9,163	6,605	1,607	11,111	8,017	6,696	5,960	5,409	1.92
宮崎県	1,153,042	279,196	24.2%	43,632	15.6%	4,790	2,975	3,286	9,723	6,711	5,975	4,689	5,483	2.09
鹿児島県	1,753,179	442,409	25.2%	80,583	18.2%	8,371	5,962	9,436	16,891	11,086	10,760	9,228	8,849	2.00
沖縄県	1,361,594	224,927	16.5%	38,539	17.1%	3,875	3,547	876	7,970	5,825	6,113	5,381	4,952	2.27

※人口は「平成17年度国勢調査」による  
 ※1号被保険者数、認定者数については「介護保険事業状況報告(暫定)・平成19年1月末現在」による

要介護・要支援状態区別の軽重度変更率(平成18年度計)

全国

		二次判定									重度変更率	軽度変更率	
		非該当	要支援		要介護					合計			
			1	2	1	2	3	4	5	件数			割合
一 次 判 定	非該当	40,932	76,097	10,093	23,055	1,536	75	7	5	151,800	3.5%	73.0%	
		27.0%	50.1%	6.6%	15.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%			
	要支援1	7,043	443,607	88,052	143,028	13,983	621	14	4	696,352	16.2%	35.3%	
		1.0%	63.7%	12.6%	20.5%	2.0%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%			
	要介護1 相当	1,734	114,520	553,009	567,162	199,310	13,294	281	9	1,449,319	33.6%	14.7%	
		0.1%	7.9%	38.2%	39.1%	13.8%	0.9%	0.0%	0.0%	100.0%			
	要介護2	34	660	14,171	29,248	432,006	108,750	3,487	64	588,420	13.7%	19.1%	
		0.0%	0.1%	2.4%	5.0%	73.4%	18.5%	0.6%	0.0%	100.0%			
	要介護3	33	18	290	1,013	33,847	403,579	99,628	7,565	545,973	12.7%	19.6%	
		0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	6.2%	73.9%	18.2%	1.4%	100.0%			
要介護4	22	4	15	80	2,275	58,685	313,864	77,876	452,821	10.5%	17.2%		
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	13.0%	69.3%	17.2%	100.0%				
要介護5	25	0	1	5	132	5,286	49,554	369,820	424,823	9.9%	12.9%		
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	11.7%	87.1%	100.0%				
合計	49,823	634,906	665,631	763,591	683,089	590,290	466,835	455,343	4,309,508	100.0%	20.1%		
	1.2%	14.7%	15.4%	17.7%	15.9%	13.7%	10.8%	10.6%	100.0%				

【平成19年3月31日時点報告集計(認定支援ネットワーク調べ)】

# 要介護認定に関する資料

(都道府県別集計データ)

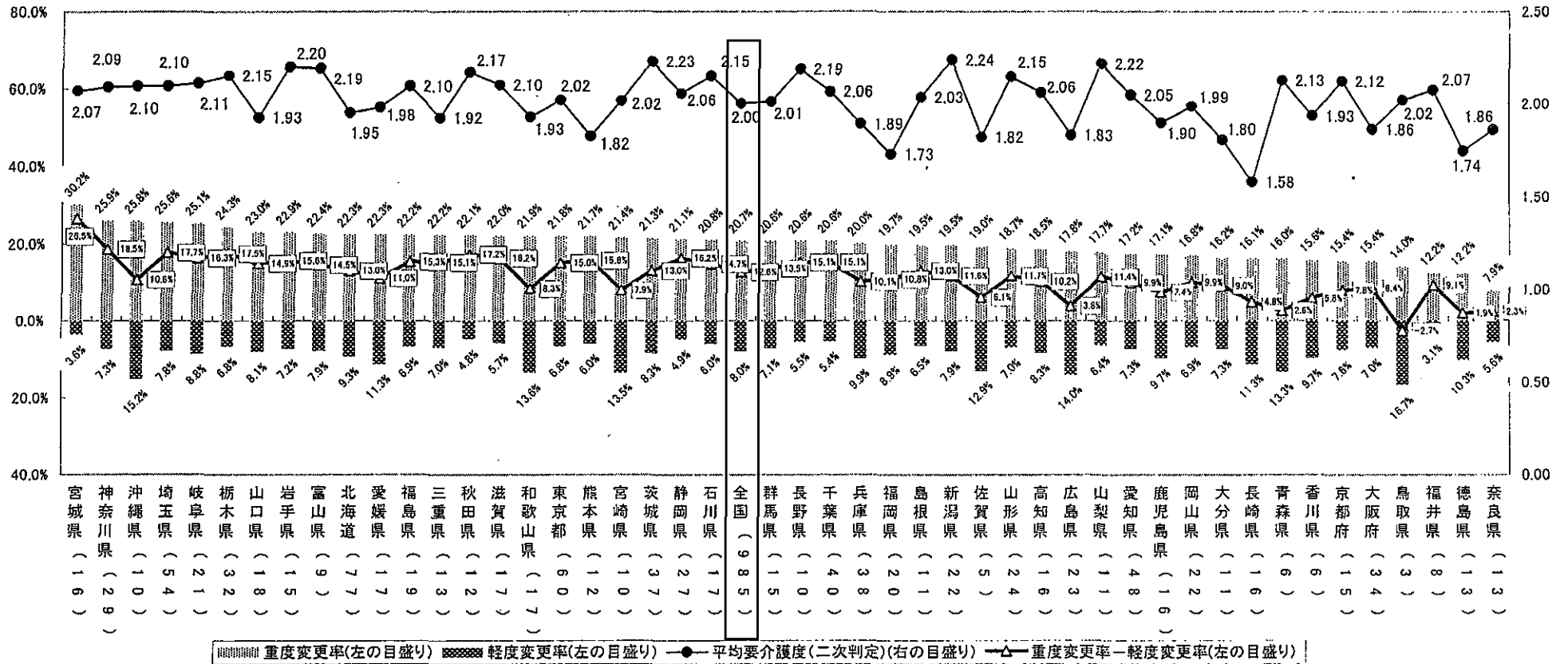
(1) 変更に関する指標

重度変更率：全審査件数（認定申請有効）のうち、二次判定で一次判定の結果よりも重度に変更したものの割合

軽度変更率：全審査件数（認定申請有効）のうち、二次判定で一次判定の結果よりも軽度に変更したものの割合

重度変更率－軽度変更率：重度変更率から軽度変更率を引いた数値

都道府県別 重度変更率・軽度変更率



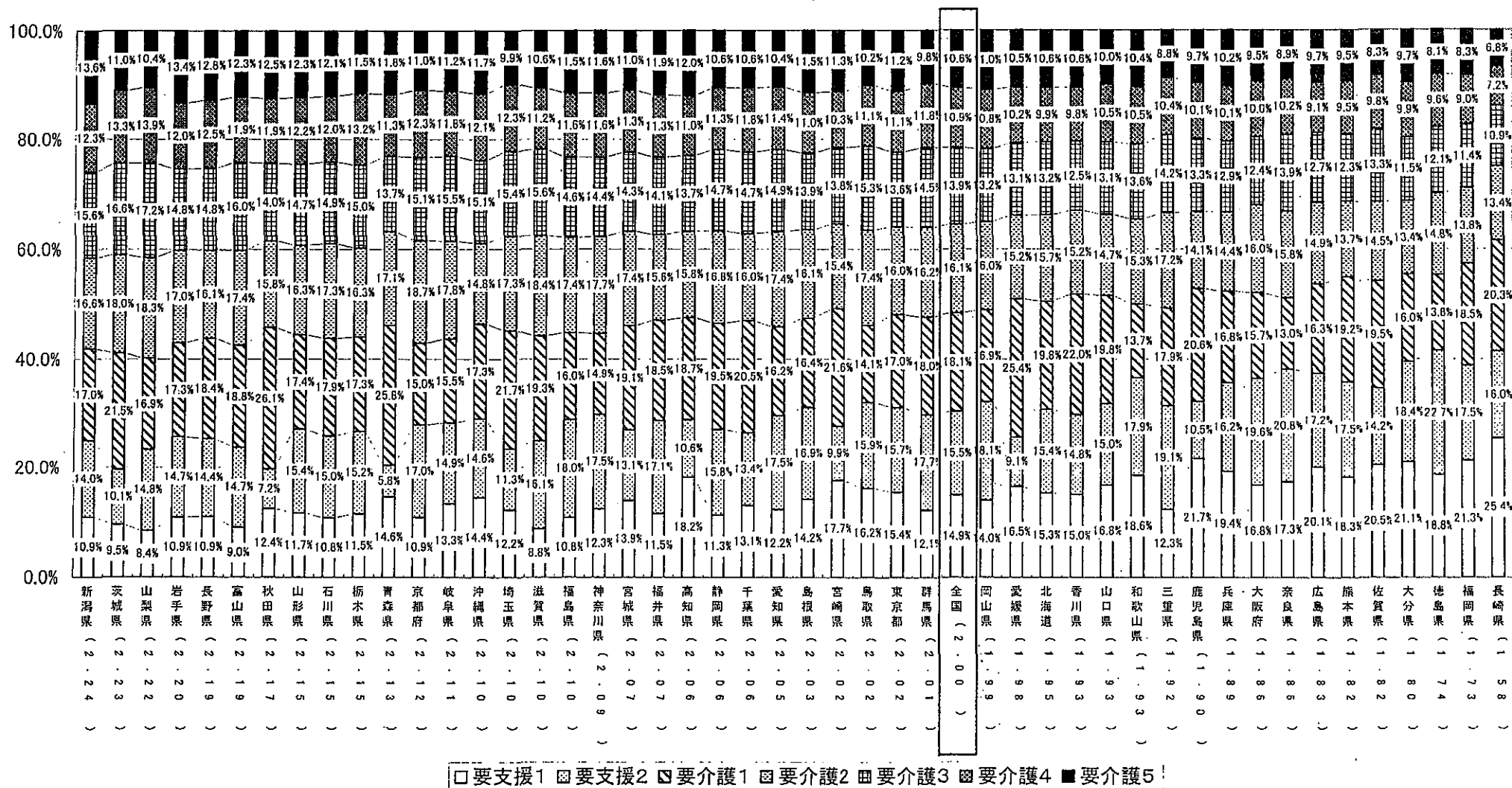
- ・括弧内数値：都道府県ごとの介護認定審査会数
- ・都道府県名は、左より重度変更率が高い順に並べた

資料) 平成 18 年度要介護認定実態調査より

(2) 要介護度分布

二次判定における要支援1～2、要介護1～5の各要介護度別認定者数の割合

都道府県別 平均要介護度（二次判定後）



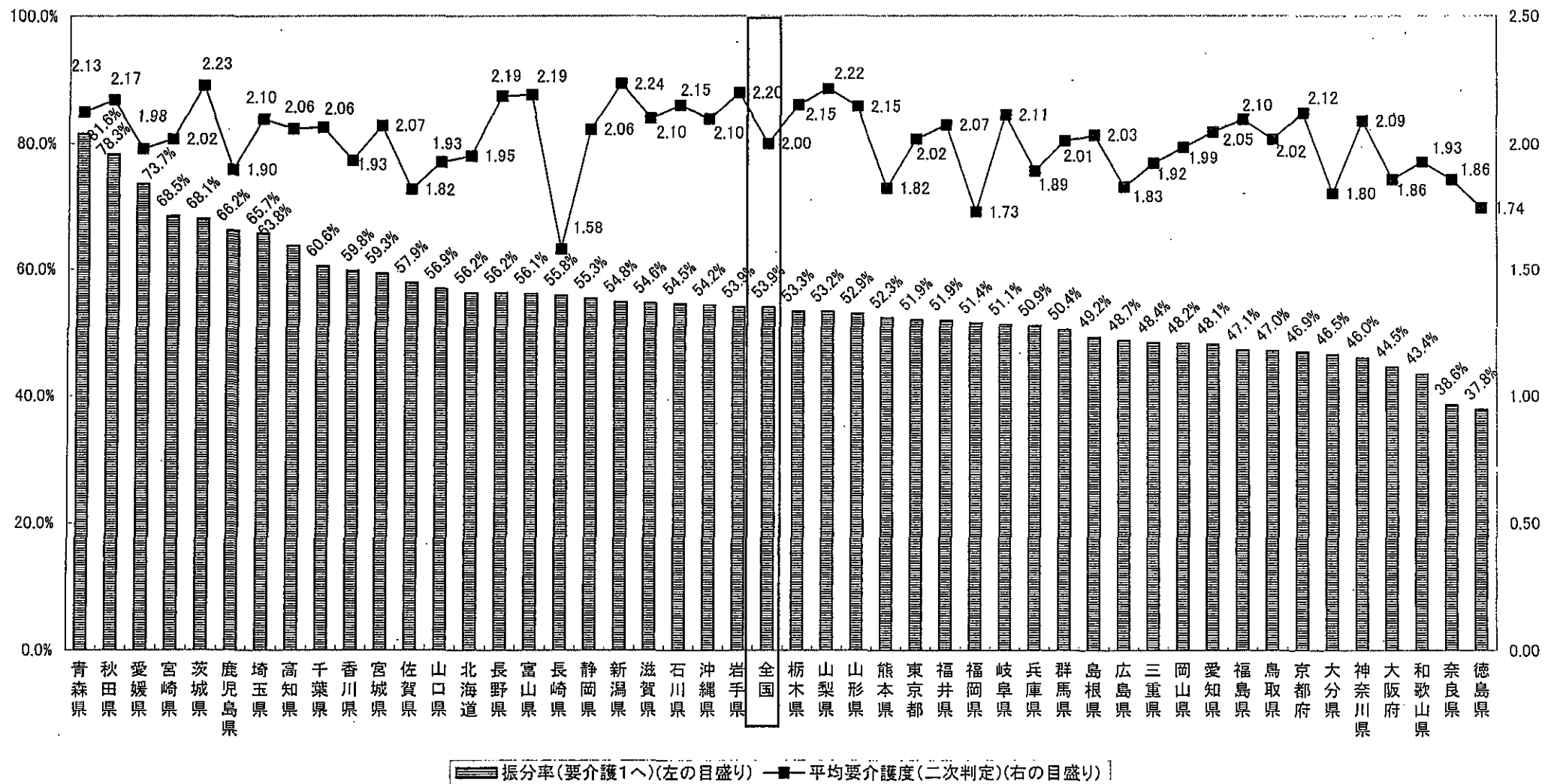
・括弧内数値：介護認定審査会ごとの平均要介護度  
 ・都道府県名は、左より平均要介護度の高い順に並べた

資料) 平成 18 年度要介護認定実態調査より

(3) 「要介護1相当」の振分に関する指標

振分率（要介護1相当）：二次判定で「要介護1相当」と判定されたもののうち、「要介護1」と判定されたものの割合。

都道府県別「要介護1相当」振分率



・都道府県名は、左より、振分率の高い順に並べた

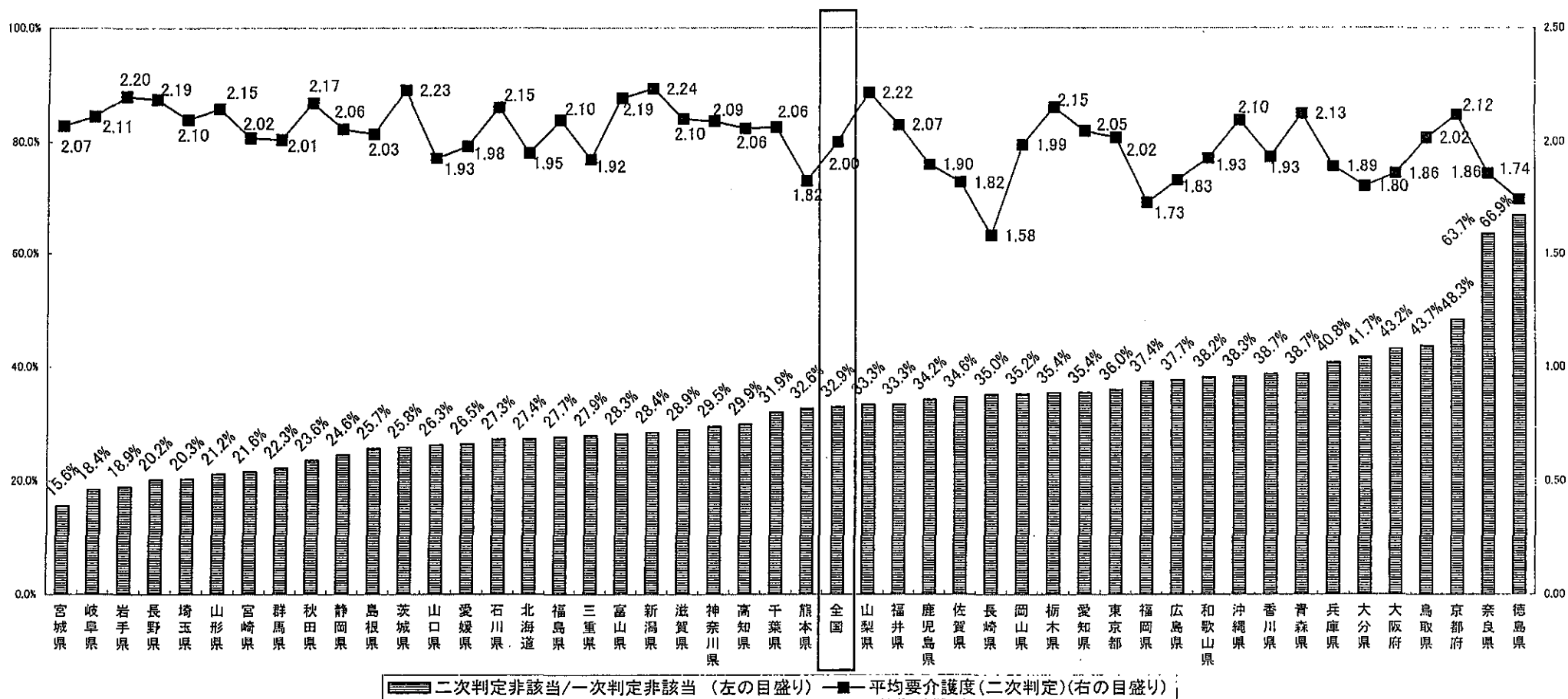
資料) 平成18年度要介護認定実態調査より



(4) 一次判定から二次判定の間で「非該当」と判定されるものの減少に関する指標

二次判定非該当/一次判定非該当：一次判定で「非該当」だったものを二次判定で「非該当」だったもので割った値。数値が小さいほど二次判定の段階で「非該当」が減少している。

都道府県別 二次判定非該当/一次判定非該当



- ・括弧内数値：都道府県ごとの介護認定審査会数
- ・都道府県名は、左より二次判定非該当/一次判定非該当の低い順に並べた

資料) 平成 18 年度要介護認定実態調査より